

番 号 : 150162
 国 名 : ナイジェリア
 担当部署 : 人間開発部保健第一グループ保健第二チーム
 案件名 : 検査機材メンテナンス技術研修【有償勘定技術支援】

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 検査機材メンテナンス技術研修
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 有償勘定技術支援

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2015年5月中旬から2015年11月中旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0. 35M/M、現地 0. 77M/M、合計 1. 12M/M
- (3) 業務日数 (全体) :

第1回準備	第1回現地	第1回整理	第2回準備	第2回現地	第2回整理
2日	8日	1日	3日	15日	1日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 4月22日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica. go. jp)への電子データの提出又は
 郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ (ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」 (http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)) をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
 - (2) 業務従事予定者の経験・能力等 :
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	検査機材メンテナンス及び同分野での人材育成に関わる業務
対象国/類似地域	ナイジェリア/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 :

黄熱病：入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）の提示が必要です。

6. 業務の背景

ナイジェリア連邦共和国（以下、「ナイジェリア」）は、ポリオ常在流行国のひとつ（他はアフガニスタン、パキスタン）であり、2012年には全世界のポリオ発症例（223件）の半数以上（122件）がナイジェリア国内で発生した。こうした中、ナイジェリア政府は、ポリオ撲滅に向けて、拡大予防接種計画（Expanded Program on Immunization、以下、「EPI」）を通じた定期予防接種キャンペーンに加え、定期外補充予防接種（Supplementary Immunization Activities、以下、「SIA」）キャンペーンを集中的に実施しており、ナイジェリアでのポリオ発症例は2014年末時点で6件（全世界では350件）までに削減することが出来た（世界保健機関、2014）。JICAは、有償資金協力「ポリオ撲滅事業」を通じ、SIA等に必要なワクチンを供与することにより、ポリオ撲滅に係る取組を支援している。こうした取組の結果、近い将来、ポリオの年間症例件数がゼロに抑えられることが期待される。同協力終了後にポリオ撲滅の達成状況が正確に判断されるためには、ナイジェリア国内でポリオ発症例が早期に正確な技術で診断されることが重要である。

ナイジェリアでは国立ポリオ研究所（以下、「研究所」）がイバダン（オヨ州）とマイドゥグリ（ボルノ州）の2か所にあり、ナイジェリア全土のポリオ疑い例の診断検査を担当している唯一の検査機関である。2014年はナイジェリア国内で集められた約21,000例の検体の診断を約10名程度の研究者で対応した。研究者や検査技師の能力強化は世界保健機関（World Health Organization、以下、「WHO」）による技術移転やJICAが実施する課題別研修（「ポリオ及び麻疹を含むワクチン予防可能疾患の世界的制御のための実験室診断技術」）を通じて実施されるが、検査機材のメンテナンスに関しては、他ドナーも含めてこれまで支援を実施した実績がない。このため研究所（イバダン・マイドゥグリ）では、現在使用するバイオ・セーフティー対応の検査キャビネットの点検やフィルターの交換等、専門技術を必要とするメンテナンスに係る知識や経験が欠如しており、必要なメンテナンスも実施されていない状況である。

本案件では、研究所（イバダン・マイドゥグリ）のメンテナンスに係るキャパシティ能力の強化や適切な人材を育成するために、検査機材メンテナンスに必要な専門知識や技術能力強化のための現地研修を研究所（イバダン）で実施する。具体的には、本専門家に加え、日本人短期専門家（国立感染症研究所の専門家を想定）の2名を在外技術研修講師として派遣し、研究所の検査機材メンテナンスに係る課題を詳細に検証するための現地調査、検査に必要な資機材等の調達支援、研究所（イバダン）における研修等を実施する。研修はイバダン及びマイドゥグリの検査機材メンテナンス担当者を対象とする。なお、研究所（マイドゥグリ）は研究員の能力強化や研究資機材の支援対象とするものの、安全管理上の理由から本専門家を含む日本人短期専門家やJICAナイジェリア事務所所員による現地調査は行わない。研究所（マイドゥグリ）の職員を第1回・2回の現地調査で研究所（イバダン）に招聘することとし、その際に情報収集や研修での技術移転を実施することとする。

7. 業務の内容

本業務は、ポリオ撲滅に向けて重要とされる検査診断能力強化を図るために、研究所（イバダン・マイドゥグリ）のポリオウイルス診断用の検査機材の稼働・メンテナンス状況や検査機材メンテナンス担当職員のメンテナンス知識や技術力を調査し、課題を分析する。その後、その結果に基づき、検査機材メンテナンスの能力強化を図るために改善すべき課題を纏め、その解決に必要な専門知識や技術を日本人短期専門家と共に現地研修を通じて指導する。

具体的な業務内容は以下のとおり。

（1）第1回派遣

① 第1回国内準備期間（2015年5月中旬～下旬）

ア）研究所（イバダン・マイドゥグリ）で使用されるポリオウイルス診断検査用の検査機材を確認し、研修で対応すべきメンテナンス知識や技術を検討する。

イ）第1回現地調査で確認すべき事項を、調査事項として現地調査前に纏める。纏めた調査確認項目は、下記8.（1）のとおり、JICA人間開発部及びナイジェリア事務所へ電子データで提出する。

- ② 第1回現地調査期間（2015年5月下旬～6月上旬）
- ア) 研究所（イバダン）におけるポリオ診断検査用の検査機材の稼働・メンテナンス状態を調査し、技術的課題を分析する。
 - イ) 研究所（イバダン・マイドゥグリ）に勤務する職員（主に検査機材メンテナンス担当職員）の業務内容やメンテナンスに係る専門知識や技術力を調査し、課題を分析する。
 - ウ) 上記ア) 及びイ) における物的・人的課題を検討し、検査機材メンテナンスの能力向上に必要な改善策（案）を検討する。
 - エ) 上記ウ) の改善策（案）をもとに、研修項目及び詳細スケジュール（案）を作成し、日本人短期専門家と協議する。
 - オ) 上記エ) で作成した研究項目・内容及び詳細スケジュール（案）を研究所（イバダン・マイドゥグリ）関係者及び日本人短期専門家と協議し、合意を得る。
 - カ) 研修実施に必要な資機材（主にHigh Efficiency Particulate Air フィルターを想定）の有無を研究所（イバダン・マイドゥグリ）関係者及び日本人短期専門家と協議する。
 - キ) 上記資機材の調達が必要な場合、資機材の仕様及び複数の調達先候補を研究所（イバダン・マイドゥグリ）関係者と日本人短期専門家と協議する。なお、本専門家が現地企業等を訪問することはなく、研究所関係者からのヒアリングにより調達先候補を選定することとする。
 - ク) 円滑な研修実施を図るため、本研修の調整を担当する研究所（イバダン・マイドゥグリ）職員の特定、研修会場（研究所（イバダン））の予約・確保、研究所（マイドゥグリ）担当者の招聘準備、研修実施時に支払・精算対応すべき経理事項の確認を行う。
 - ケ) 本現地調査に参加する、研究所（マイドゥグリ）担当者の招聘に係る日当や宿泊料精算等の経理業務を担当する。
- ③ 第1回帰国後整理期間（2015年6月上旬）
- ア) 研究所（イバダン・マイドゥグリ）関係者と合意した研修項目及び詳細スケジュール（案）を含む、第1回現地調査の結果を下記8.（2）のとおり、JICA人間開発部及びナイジェリア事務所へ提出する。
 - イ) 研修用資機材を調達する場合、資機材の仕様書（案）及び調達先リストを作成し、下記8.（3）のとおり、JICA人間開発部及びナイジェリア事務所へ提出する。なお、資機材はJICAにて調達する予定である。
- (2) 第2回派遣
- ① 第2回国内準備期間（2015年10月上旬）
- ア) 研修実施に際し、研修実施場所で支払・精算が必要な予算を積算し、予算案をJICA人間開発部及びナイジェリア事務所へ提出する。
 - イ) 研修で使用する資料や教材を作成する。同じく在外技術研修講師として派遣される日本人短期専門家とも緊密に連絡を取り合い、研修に適した教材や資料を両者で作成する。
- ② 第2回現地調査期間（2015年10月上旬～中旬）
- ア) 在外技術研修講師として、検査機材のメンテナンス方法を研修参加者へ指導する。
 - イ) 円滑に研修を実施すべく、研究実施中の短期専門家の補佐、研究所（イバダン・マイドゥグリ）関係者との連絡・調整、研究所（マイドゥグリ）からの招聘参加者への日当・交通費等の支払い、その他研修実施に必要な経理業務等の調整業務を実施する。
 - ウ) 今後研究所（イバダン・マイドゥグリ）で検査機材メンテナンス能力を更に改善す

るための改善策を提言する。

③ 第2回帰国後整理期間（2015年10月下旬）

ア) 下記8.（4）のとおり、専門家業務完了報告書を成果品として、JICA人間開発部へ提出する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（4）専門家業務完了報告書とする。

- (1) 調査確認項目（英文3部：JICA人間開発部、ナイジェリア事務所、研究所（イバダン）へ各1部）
- (2) 派遣完了報告書（第1回）（英文3部：JICA人間開発部、ナイジェリア事務所、研究所（イバダン）へ各1部）
記載項目は以下のとおり。
 - ① 業務の具体的内容
 - ② 調査結果の概要
 - ③ 研修項目・内容
 - ④ 詳細研修スケジュール
- (3) 資機材仕様書及び調達先リスト（英文2部：JICA人間開発部及びナイジェリア事務所へ各1部）
- (4) 専門家業務完了報告書（英文3部：JICA人間開発部へ提出）
 - ① 業務の具体的内容
 - ② 研修結果の概要
 - ③ 今後の提言
 - ④ 業務実施上遭遇した課題とその対処
 - ⑤ その他体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。
なお、首都アブジャ及びラゴス市におけるホテル宿泊の実泊分に関し、以下の宿泊料を上限とし積算を行うよう願います。
 - 1) 首都アブジャ：17,300円/泊
 - 2) ラゴス市：22,300円/泊
 - 3) その他の都市：（コンサルタント等契約が定める宿泊料基準額）
- (2) アブジャ・ラゴス宿泊日数
現時点ではアブジャ・ラゴスでの宿泊は下記の日数を想定しているため、上記宿泊料を上限に積算願います。なお、今後業務日程を検討するうえで日数変更する可能性があります。
 - 1) 第1回現地調査：1日（ラゴス、着任時）
 - 2) 第2回現地調査：2日（アブジャ、着任・離任時）
- (3) 臨時会計役の委嘱
以下に記載の一般業務費については、当機構ナイジェリア事務所より業務従事者に対し、臨時会計役を委嘱する予定です（当該経費は契約には含みませんので、見積書への記載は不要です）。

- ・研修員日当/研修中滞在費
- ・現地交通費（研修員用）
- ・消耗品等購入費
- ・資料印刷費
- ・通信運搬費

臨時会計役とは、会計役としての職務（例：現地業務費の受取り、支出、精算）を必要な期間（例：現地出張期間）に限り機構から委嘱される方のことをいいます。臨時会計役に委嘱された方は、「善良な管理者の注意義務」をもって、経費を取り扱うことが求められます。

10. 特記事項

（1）業務日程／執務環境

①現地業務日程

現地派遣期間は第1回目派遣が5月17日から5月24日の8日間、第2回派遣は10月中旬頃から15日間程度を予定しています。2015年3月にナイジェリア国大統領選挙が実施されており、4月には州知事選挙も予定されているため、現地情勢の悪化等の懸念がある場合は派遣期間を変更、もしくは派遣自体を中止する可能性があります。

②現地での業務体制

業務実施に際し、ナイジェリア事務所が適宜支援いたします。なお、国立感染症研究所の日本人短期専門家も2回の現地調査とも、ほぼ同時期に派遣されます。

③便宜供与内容

便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり。事務所にて宿舎を予約します。精算は専門家自身で対応願います。

ウ) 車両借上げ

事務所にて手配・精算します。同時期に派遣される日本人短期専門家と同じ車両で移動する場合があります。

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地使用携帯電話及びインターネットUSB

なし

カ) 現地日程のアレンジ

事務所が必要に応じアレンジを支援します。

キ) 執務スペースの提供

特になし。宿泊先ホテル等での執務をお願いいたします。

（2）参考資料

①本業務に関する以下の資料がJICAのウェブサイトで公開されています。

- ・プロジェクト概要や関連資料

-有償資金協力

(http://gwweb.jica.go.jp/KM/KM_Frame.nsf/NavIndex?OpenNavigator)

（3）その他

- ①今般の業務ではポリオウイルス診断に用いる検査機材のメンテナンス指導が含まれるため、類似の業務経験があることが望ましい。
- ②バイオ・セーフティー対応の検査キャビネット（Baker社製、Jouan社製、ESCO社製等）や遠心分離機（ESCO社製等）のメンテナンスに係る業務経験を有することが望ましい。
- ③業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度

ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

- ④ナイジェリア国内での作業においては、JICAの安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、ナイジェリア事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。

以上